

行政評価シート(事後評価)

コード (53) 6-2-9	事務事業名 認知症高齢者グループホーム整備事業	所管部課 福祉部高齢者支援課介護指導給付係 (旧保健福祉部高齢者支援課介護係)
-------------------	----------------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等	
	介護保険事業計画(第3期)において、要介護者、要支援者の住み慣れた地域での生活を24時間体制で支えるという観点からサービスの地域密着型の拠点整備をする。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単補助額)等		
	市がサービス事業者を指定する権限を有するため、事業者を選定し、住民へサービスを提供する。国においては、6つの類型を掲げているが、本市では生活圏ごとに4つの類型(認知症高齢者グループホーム、認知症高齢者専用デイサービス、小規模多機能型居宅介護、小規模介護老人福祉施設)を掲げ整備する。 実施については、広く公募を行い、事業所説明会(6月)、申請書類提出(7月)、書類審査(8月)、事業所面接(9月)、選定公表(10月)のスケジュールで実施する。 また、グループホーム設置促進のため、市独自の補助事業(上限500万円:基準額4000万円×1/8)を実施している。		
事業開始時期	18年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業費(A)					
財源	国庫支出金・都支出金	千円				40,000
内訳	地方債					
内訳	その他()					
財源	一般財源		0	0	0	10,000
所要人員(B)		人			1.20	1.20
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	0	9,793	9,793
臨時職員等賃金(C')		千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円	0	0	9,793	59,793
単位当たりコスト						
(E)=(D) / (成約件数)		千円	#DIV/0!	#DIV/0!	1958.64	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	募集回数	実績値	回			1	
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 平成18年度の説明会への参加団体数は49団体。うち申請してきたのは10団体(一次成果指標の平成18年度実績値)							
一次	成果指標		単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	申込み件数	目標値	件			18	10
		実績値	件			10	
二次	成約件数	目標値	件			8	10
		実績値	件			5	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 参入希望の事業所や団体は多いが、介護報酬や人材、土地・家屋の確保が課題となっており、成約に結びつかない。 なお、平成18年度の成約件数5は、3団体が建設中、2団体が既存施設を利用。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	住民説明会で施設設置の理由や機能等、多様な意見が出る。施設に対する住民のイメージが多様なため、設置までの合意が難しい。よって、住民に対する説明が重要である。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 他市の状況は東京都が現在、集約中。人口当たり進捗状況から、西東京市は重点整備地域に指定されている。 なお、東京都は補助金の上乗せ、建設促進策を検討中。市部の平均整備率は0.15%、西東京市は0.15%
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 認知症の市民施設、生活圏ごとの小規模施設、民間の有料老人ホーム

コード (53) 6-2-9	事務事業名 認知症高齢者グループホーム整備事業	所管部課 福祉部高齢者支援課介護指導付係 (旧保健福祉部高齢者支援課介護保険係)
-------------------	----------------------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成18年度計画に対する19年度の建設予定は、デイケア2、小規模多機能2、グループホーム2である。平成19年度新規建設改修施設に対しては、交付金、補助金を支給する。</p> <p>福祉事業者、建設会社の参加希望意欲は多いが、不動産等物件の提供ができる事業者は少ない。建設時の助成以外に運営上の人材確保や育成も必要である。</p> <p>認知症の高齢者は増加傾向にあり、今後も団塊世代が高齢者になるため、必要性は高い。それまでに、運営ノウハウを高め、地域における施設への理解を深めるための取組が必要である。</p>
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>当該事業においては、グループホームを促進するため、市独自の補助金を出しており、その効果を検証する必要があると思われる。</p> <p>また、今後の事業展開において事業に関わる人員・予算等の現実に即した計画を策定する必要があり、実施体制を含めて、どのようにアウトソーシングしていくか検討が必要である。</p>
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	1			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成18年度から事業者指定を開始したが、事業者の事後監視、利用者の苦情対応などを含めたサービス水準の維持・向上に向けて、効率的、効果的な体制づくりが求められる。本市独自の補助制度については、介護保険事業計画等に基づく整備目標達成の動向や、事業者への適用実績等を総合的に勘案した上で、適切に見直すことが必要である。</p>